

東アジア レビュー

2024年8月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】北朝鮮は米大統領選挙前に第7回核実験か？ …1
姜英之

【南の窓】韓国系米専門家をFBIが摘発 …2
編集部

【北の窓】水害へ韓国からの支援は拒否、ロシアの
助けは受ける …4
編集部

【編集後記】 …5
(Y/J)

【視点】

北朝鮮は米大統領選挙前に 第7回核実験か？

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

「アイアン・メイス24」 図上訓練に猛反発

11月の米大統領選挙を前に北朝鮮が第7回目の核実験を強行する可能性が高い。

北朝鮮は、今年に入って核・ミサイル挑発を頻繁に繰り返してきたが、それに対して韓国は米国との同盟関係を強化し、有事の際、核戦争にも備える態勢を構築している。これに対し北朝鮮が反発し、米大統領選挙を前に先制パンチを浴びせようとしているのだ。

韓米両国は去る6月に第3回核協議グループ(NCG) 会議で北朝鮮の核攻撃時、韓国の通常兵器と米国の核兵器を統合して対応するガイドラインを内容とする「共同指針」の作成を事実上完了させた。両国はNCG任務を練習するため政府挙げてのシミュレーションと国防・軍事当局間の図上訓練(TTX)を活用することにした。(聯合ニュース2024年8月1日)

そして実際、韓米両国は7月29日から8月1日の4日間、核兵器・通常兵器統合(CNI) 図上訓練(TTX・討議式演習) = 「アイアン・メイス(鉄槌) 24」を実施した。(聯合ニュース2024年8月4日) これには北朝鮮が猛反発した。北朝鮮外務省は1日「アイアン・メイス24」の実施によって「米国と韓国の核戦争計画が実質的で具体化された犯行段階に入った」と非難しながら、「無文別な選択が招くであろう破局的事態に対する責任を全面的に負うことになる」と脅した。

北朝鮮はさらに米国が日本や韓国などの追随勢力を核の同盟に引き込んでいると非難し、米国からの核脅威に対し「我々の自衛的核抑止力の強化と臨戦態勢の完成の必要性を強調する」とし、「国家の主権と領土を守ることは、朝鮮民主主義人民共和国の核武力に課せられた憲法的義務だ」と言い張った。

誰が米大統領なっても強気の姿勢を変えない との意思表示

米大統領選挙では、トランプ前大統領とハリス現副大統領の戦いになっているが、世論調査では、いまのところ拮抗しており、予断を許さない。トランプ氏は、在任中、3度も金正恩総書記と会談したことがあり、先月も遊説先で「金正恩とは親しい仲だ」と自分なら、北朝鮮問題が解決できると述べ、選挙を有利に運ぼうと政治利用したが、肝心の北朝鮮は中央通信を通じて「トランプ氏は朝米関係の未来に関心があるようだ」と素気ない反応を見せただけで、金総書記からは、直接の返答がないままだ。

昨年11月に韓国に亡命した駐キューバ大使館参事官の李イルキュ氏は、8月2日(現地時間) イギリスBBC放送とのインタビューで「トランプ前大統領が当選すれば、北朝鮮にとっては千載一遇のチャンスである」と話した。2018年2月の第2回首脳会談が決裂し、朝米関係は、断絶状態であったが、新「戦略的忍耐政策」で、対北強硬路線を取る民主党政権よりは、トランプ共和党政権の方がずっとましだという判断からだ。

だが、トランプ氏は名うての取引師である。金総書記の手の内は、十二分に知り尽くしている。北朝鮮の狡猾な外交戦略にやすやすと乗ることは考えられない。北朝鮮にとっても、トランプ氏は、相当手ごわい相手であると承知している。そういうわけで、北としては、新たに誰が米大統領になっても、制裁解除など北の要求をたやすく受け入れないだろうとの判断が立つ。それなら、常套手段の威嚇戦術しかない。強気の姿勢を変えることはない、大統領選後の外交交渉を見据えて高く売りつけるバーゲニングパワーのため、第7回核実験を大統領選挙前に敢行することが得策ということになる。

韓国系米専門家をFBIが摘発

編集部

突然の発表に驚く関係者たち

2008年まで7年間CIA (米国中央情報局) の分析官を務めた韓国出身の朝鮮半島問題専門家、スー・ミ・テリー氏が、米国連邦捜査機関に摘発されたことで、関係者を驚かせている。7月16日の米有力紙ニューヨーク・タイムズの報道で明らかになった。問題視されたのはCIA退職後の行動だったが、オバマ政権で国家安全保障会議 (NSC) 韓国・日本・オセアニア担当局長という公職や、民間のシンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) 上席研究員、ウィルソンセンターのアジアプログラム局長を歴任してきた著名な朝鮮半島問題専門家だけに衝撃は収まっていない。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、米連邦捜局(FBI)が外国政府の代理人として登録しないまま違法に活動していた容疑で捜査を開始したのは、テリー氏がCIAを離れて5年後の2013年。当時、国連の韓国代表部員を装っていた韓国情報機関「国家情報院」の機関員が接触を始め、

それ以降10年間にわたり機関員などの求める業務と引き換えに、仏ルイヴィトン的高级ハンドバッグ数千ドル相当などの贈り物や高級料理店で接待を受けたとされている。重要機密などの漏洩の「スパイ活動」ではないが、米国では1938年に成立している外国代理人登録法によって訴追される。テリー氏の場合も同法違反で連邦検察機関に起訴・逮捕され、50万ドル (7690) 万円という多額の保釈金を支払った。裁判はこれから本格手続きとなるが、米国には司法取引もあるため、複雑な経緯をたどる可能性もある。

米大統領選への介入警告も

起訴状には、韓国外務省がテリー被告に尹錫悦政権の日韓和解につながる働き掛けも求めたことも問題点として挙げられている。昨年3月6日、韓国外務省関係者からテリー被告に最近の日韓関係について論評をしてほしいという電話があった。



その際にテリー被告側から最新の動きを求める質問書が送られてきた。ちょうど韓国政府側が、日本植民地時代の徴用工問題について日本企業の賠償を韓国政府系の財団に肩代わりして解決したらどうかという案が、まとまったばかりのころだったという。

翌3月7日の米有力誌ワシントン・ポスト紙には、スー・ミ・テリー氏と、テリー氏の夫で同紙コラムニストとして同紙で活躍するマックス・ブート氏による共同寄稿文「日本との和解のために韓国政府が勇敢な動きに乗り出す」と題するコラム記事が掲載されていた。ロビーイングの成果か。同年4月には、3月の際とは違う韓国外務省職員から尹錫悦大統領の訪米を控えて韓国のメディアに寄稿する文を書くように、テリー氏に求める連絡があり、500ドル(約7万8000円)の対価を打診して了解をとり掲載されたという。専門家にしても高めの原稿料だとはいえ、金額に関係なく外国代理人登録法の違反に該当するとされた。関係作りを始めた国連韓国代表部で働いていた国家情報院の要員などとの関係は不明だ。

スー・ミ・テリー氏はソウル生まれ、米国バージニア州などで暮らした。今年1月に日本でも公開された映画「ビョンド・ユートピア 脱北」の制作スタッフにも名前を連ねている。著名な外交問題専門機関、外交問題評議会が日本語で出している雑誌でも、テリー氏の名前はよく登場している。

夫君のマックス・ブート氏は、ワシントン・ポスト紙にこれまでも、イスラエル、ウクライナ、トランプ陣営の内部事情などのコラムをひんぱんに掲載してきた。

テリー、ブースト共同コラムを掲載したワシントン・ポストは、テリー氏が起訴された直後の7月18日、「編集者注」の見出しを付けた記事で、言い訳的な経緯説明記事をやや長目に掲載することになった。

また韓国日報も昨年4月27日のテリー氏の寄稿記事について注釈をつけた。これまでにテリー氏の論文を掲載してきた米国のシンクタンク雑誌の中で今後の掲載を見直す動きが出ている。

韓国の国会は7月29日に情報委員会を開いて国家情報院の担当者から説明を聞いた。記者を締め出す秘密会合形式の聴聞会だが、終了後に参加した与野党の一部議員から説明内容の一部が記者にリークされるのが通例となっている。

米大統領選挙の運動が熱気を帯びていることから、「外国からの選挙運動介入への警告の意味が強く、米韓両政府の友好関係を揺るがす性格ではない」という見方が情報委出席議員の中には目立つ。

だが1970年代の「コリアゲート」事件、米要人への違法ロビーイング事件の主犯は韓国から米国に移って活躍していた人物だった。注意深く動きの推移を見守る必要がある。

米西海岸の「リトル・トーキョウ」の影が薄くなっていると報じられているのと対照的に米国に移住し米国通になる韓国人の勢いはまだまだ盛んだ。

さらに「スパイ法」に代わり、あるいは追加する形で米国式の外国代理人登録法を導入するよう求める動きも、韓国や日本で広がる兆しが見える。韓国では先の情報委員会に取り上げられ、日本も参議院で参政党が質問書を出している。

【北の窓】

水害へ韓国からの支援は拒否、ロシアの助けは受ける 編集部 (Y/J)

7月末に北朝鮮北西部の平安北道などで大規模な洪水と豪雨被害が起きた。

韓国の統一部は、衛星写真の分析結果、平安北道の新義州市の威化島全体、義州郡、慈江道満浦まで浸水が確認されたとし、正確な被害規模の把握に努めているとしながら、相当な人命被害が発生した可能性が高いと明らかにした。北朝鮮当局が、公式に被害状況について詳細を明らかにしていないため、被害の全容は、定かではないが、平安北道と慈江道など主要な水害地域を復旧するための対策として金正恩総書記主宰の下に、7月29日から30日にかけて平安北道新義州市で、党中央委員会第8期第22回政治局非常拡大会議が開催され、金総書記が「許しがたい人命被害まで発生した」と発言したことから、天災にとどまらず、人災の側面からも重大性が読み取れる。(聯合ニュース2024年8月1日)

今年1月の最高人民会議で、金総書記が韓国に対して「敵対する2国家関係」と規定し、民族統一を否定するなど、南北関係は一層硬直化しているが、韓国では、逆に民間次元で統一への支持世論が高まっていることから、政府としては、人道支援に乗り出す構えを見せている。8月1日、大韓赤十字社の朴ジョンスル事務総長は、「わが方は北朝鮮住民が被った困難に対して人道主義と同胞愛の立場から、水害被害者たちに緊急に必要な物資を迅速に支援する用意がある」と明らかにした。朴事務総長は「支援物資品目、規模などについて北朝鮮の赤十字会中央委員会と協議する準備ができています」と、北朝鮮の赤十字会の迅速な呼応に期待した。だが、北の反応は無であった。2日、統一部報道官は北朝鮮への水害被害者への支援物資について南北連絡チ

ャンネルを通じて通話を試みたが、何の応答もないと明らかにした。

韓国政府は、完全に閉ざされている南北関係の改善の糸口にでもなればとの思いで北が人道支援を受諾することを期待したが、無駄であった。2日、金総書記は水害地域住民の救護活動に出動した空軍ヘリコプタ部隊を激励訪問した際に「敵はどこまでも敵だ」と韓国側の人道支援をはねのけた。

そうかと思えば、ロシアのプーチン大統領が復旧に向けて「人道主義的な支援」を速やかに提供する用意があると表明するや、金総書記は「最も困難な時に、真の友人に対する特別な感情を十分に感じる事ができた」と謝意を表明、「助けが必要になるときは、モスクワに助けを求めるだろう」と述べた。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、ロシアと北朝鮮の軍事協力が強まっており、今度の水害に対する韓国からの人道的な支援物資提供の拒否、ロシアへの支援の期待など、「2国家敵対関係」を現実の外交世界でも改めて見せつけている北朝鮮だが、北朝鮮内部では、韓国の自由世界にあこがれている若者世代が増えていると、昨年未韓国に亡命した駐キューバ大使館参事、李イルキュ氏の発言もあり、人民の衣食住問題の解決ができない金正恩政権がいつまで対韓国敵対政策を続けていられるか、注視したい。

【編集後記】

先週、ソウルから国際電話があった。私が尊敬していた先輩学者が、胆のうがんで入院したとのことだ。全身に転移して手術はできない。あとは、放射線か抗がん剤治療しかない。先輩学者にお見舞いの電話をしたら、余命6か月と言われ、いまさらじたばたしても始まらず、治療は一切やらず、天命に任せるといわれた。彼は、ユーチューブ動画にも出て、自らの死生観を披歴した。人間はいかに生きるか、と同じくらい、いかに死ぬかも重要なテーマであると。自分は、学者として、精一杯の研究学問をしてきた。あとは、後輩たちにわが志を受け継いでもらいたいのみだときっぱり言い放った。そのゆるぎない死生観に心を打たれた。年齢は80歳。普段から運動をして健康維持に努めてきた人物であるが、がんにかかるとは、心痛が絶えなかったせいでストレスがたまり、免疫細胞が弱まり、結果、がんになったと推察した。私も9死に一生を得た経験を持っており、「死の予行演習」みたいな体験の持ち主である。人間の生きざまは、死の直前にいかに対処するかによって決まるという重い言葉を、どう受け止めてよいのやら、五里霧中である。連日の猛暑日、日々生きるのも楽ではないが、不慮の事故や急な大病に襲われない状態に感謝しつつ、いかに健康を維持しつつ、充実した生活を送るかに腐心している自分をじっと見つめる。(Y/J)

東アジアレビュー 2024年8月号

第34巻・第7号 通巻 209号

2024年8月7日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862